



# 用語の解説

用語集  
の見方

P00 : 「2005 九州電力環境アクションレポート(冊子)」での掲載ページ  
0-0 : 「2005 九州電力環境アクションレポート(CD-ROM)」での掲載ページ  
基礎用語 : その他の基礎用語を示しています。

## あ

### 【アースデー】

基礎用語

Earth Day(地球の日)のこと。1970年4月22日、公害防止や自然保護など環境保全をテーマに全米でデモが行われ、この日がアースデーとなった。地球環境を守る意思表示をする国際連帯行動をするための日とされている。

### 【アイドリングストップ】

基礎用語

自動車の駐車時に不必要なエンジンのアイドリングを自粛すること。温室効果ガスや大気汚染物質の排出抑制につながる。

### 【亜鉛の水溶性化合物】

P59

青みを帯びた銀白色の金属光沢をもつ金属であり、めっきなど金属表面処理などに使用される。

### 【青潮】

基礎用語

富栄養化した海域の表層で増殖したプランクトンの死骸が沈殿し、分解されるときに大量の酸素が消費され、発生した低酸素水塊が海面に上昇して海水が青く見える現象のこと。酸素が少なく硫化水素が発生するため、海中中の生態系に影響を及ぼす。

### 【赤潮】

P39

プランクトンの異常増殖により水の色が赤褐色、茶褐色に変色する現象で、大量発生したプランクトンが水中の酸素を大量に消費するため、酸素欠乏により魚介類のへい死などを引き起こす。窒素、りん等の栄養塩類の流入等による富栄養化の進行が原因とされている。なお、湖沼やダム貯水池における淡水プランクトンの増殖による着色現象を淡水赤潮という。

### 【アジェンダ21】

基礎用語

1992年、ブラジルのリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」で採択された、持続可能な開発を実現するための具体的な行動計画のこと。

### 【アスファルトフィラー】

8-2

アスファルト混合物を調整するために使う細かい石粉。コンクリートからの破砕で生じた粉末も利用できる。

### 【アスベスト(石綿)】

基礎用語

極めて細い繊維状の鉱物であり、耐熱性、耐薬品性、絶縁性に優れている。多量に吸引すると肺がん等の危険がある。

## い

### 【硫黄酸化物(SOx)】

P17,18,20,25,26,39,57,59,69

4-1,4-2,4-3,5-1,10-1

二氧化硫(SO<sub>2</sub>)、無水硫酸(SO<sub>3</sub>)などの総称。化石燃料の燃焼時に、燃料中の硫黄分が酸化されて発生する。人の健康に悪影響を与えたり生活環境に被害を及ぼすため、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

### 【磯やけ現象】

P41

コンブやワカメなどの海藻が枯れ、磯の岩が石灰により白色化する現象。

### 【一酸化炭素(CO)】

P24

炭素化合物の不完全燃焼により生成する無色・無臭の気体で生理上有毒なもの。血液中のヘモグロビンと結合しやすくヘモグロビンによる酸素の運搬作用を阻害する。

### 【一酸化二窒素、亜酸化窒素、N<sub>2</sub>O】

P13,17,24,27,58,69

京都議定書削減対象の温室効果ガスの一つ。温室効果の強さは二酸化炭素を1とすると、亜酸化窒素では310倍である。物の燃焼や窒素肥料の施肥などが発生源。

### 【一般廃棄物(一廃)】

P21,34,36,54,60 2-3,4-2,8-1,8-2

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められた「産業廃棄物以外の廃棄物」。具体的には、家庭や食堂、商店、事務所などから排出される台所ごみ、紙くずなどのこと。

## う

### 【ウラン】

P16,30,33

放射性元素であり、3種の同位体(ウラン234,ウラン235,及びウラン238)から成る。元素記号U,原子番号92の金属元素で、天然にも存在する。原子力発電では、ウランの同位元素のうち、核分裂を起こしやすいウラン235を使用するが、天然ウランの大部分は、核分裂を起こしにくいウラン238である。天然ウランには、ウラン235は0.7%程度しか含まれていない。

### 【上乘せ基準】

基礎用語

ばい煙または排出水の排出の規制に関して、国で定める全国一律の排出(排水)基準では、その地域の人の健康を保護しまたは生活環境を保全することが十分でないとき認められるときに、都道府県が条例で定めるより厳しい排出(排水)基準のこと。

## え

### 【液化石油ガス(LPG)】

P57,58 10-1

LPGはLiquefied Petroleum Gasの頭文字。原油採掘や石油精製時に発生するガスの主成分であるプロパンやブタンを液化したもの。

### 【液化天然ガス(LNG)】

P16,20,24,39,54,57,58,63 4-3,5-1,10-1

LNGはLiquefied Natural Gasの頭文字。メタン(CH<sub>4</sub>)、エタン(C<sub>2</sub>H<sub>6</sub>)を主成分とする天然ガスを、マイナス162℃に冷却して液体にしたもの。LNG船と呼ばれる特殊な船舶で輸送され、荷揚げ後に再度気化して発電用燃料などとして使用する。

### 【エコアイス】

7-1

蓄熱空調システム(割安な夜間電力を利用して、冷房・暖房に必要な熱を蓄熱し、それを昼間の空調に利用するもの)のうち、水蓄熱式空調システム(夏は水、冬

は温水を蓄熱)の総称で、エコロジー(環境性)、エコノミー(経済性)とアイス(氷蓄熱)を掛けあわせた造語。

### 【エコキュート(CO<sub>2</sub>冷媒ヒートポンプ給湯器)】

P29,69

自然冷媒(CO<sub>2</sub>:二酸化炭素)を冷媒に使用したヒートポンプ給湯器の総称で、電気温水器と同様に夜間に貯湯する。

### 【エコマーク】

9-1

消費者が環境に配慮された商品を選べるための環境ラベルのひとつ。

1989年からの環境省による指導のもと、(財)日本環境協会によって認定された環境に配慮した商品(グリーン商品)に、貼り付けることのできる環境ラベルのこと。

### 【エコ・マザー】

P13,43,66,68,71 3-1,12-1,17-3

環境エネルギー問題等に関して、お客さまと九州電力を結びコミュニケーター(パイプ役)のこと。主な役割は、地域の幼稚園や子ども会等を訪問し、環境紙芝居の読み聞かせや、環境情報の提供を行うとともにその保護者の方々からは、環境問題や九州電力の環境活動に対するご意見等を聴取し、それを九州電力に伝えること。

### 【エコリーフ】

P25,67

製品の製造から廃棄までの過程で環境に与える定量的環境負荷データをLCA(ライフサイクルアセスメント)手法により算出し第三者機関の認証を受けた上で公表するもの。

### 【エチルベンゼン】

P40,59

沸点136.2℃、融点-94℃の無色液体であり、塗料などに含まれる。

### 【エチレングリコール】

P59

沸点197.6℃、融点-13℃の無色で粘性のある液体であり、臭気はほとんどない。染料、香料などの合成原料や空調冷媒(不凍液)などに使用される。

### 【エネルギー管理士】

P18,46

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき、エネルギー管理に対する学識・経験を有するものとして、同法の試験に合格した者、又は、同等以上の学識及び経験を有していると経済産業大臣が認定した者。なお、同法に基づき、一定規模以上の工場などにエネルギーの使用量に応じて、エネルギー管理士の免状の交付を受けている者から、エネルギー管理者を選任しなければならない。エネルギー管理者は、設備維持、エネルギーの使用方法の改善及び監視などの業務を行う。

## お

### 【汚染者負担の原則(PPP)】

基礎用語

PPPは,Polluter Pays Principleの頭文字。汚染物質を出している者は、環境汚染防止のための費用を自ら負担するべきであるとの考え方。1972年に経済協力開発機構(OECD)が提唱。

## 【汚染負荷量賦課金】

P20,60

「公害健康被害者の補償等に関する法律」に規定されており、事業活動に伴って生ずる著しい大気汚染の影響による健康被害に係る損害等を補填するため、大気汚染防止法で規定するばい煙発生施設設置者等に対し、毎年度納付を義務付けているもの。

## 【オゾン層】

P13,21,29,54,58,60,68 7-1

オゾン濃度が高い大気層のことで、地表から約20～25kmの上空に厚さ約20kmにわたっている。太陽光に含まれる有害な紫外線の大部分を吸収する働きをしている。

## 【オゾン層の保護に関する法律】

基礎用語

「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」のこと。1988年に公布された。国際的に協力してオゾン層の保護を図るための「オゾン層の保護のためのウィーン条約」及び「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」の的確かつ円滑な実施を確保するためのフロン等の特定物質の製造の規制、排出の抑制、使用の合理化に関する措置等を定めた法律。

## 【オゾン層の保護のためのウィーン条約、オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書】

基礎用語

オゾン層保護のための国際的な対策の枠組みとなるもので、ウィーン条約は1985年に、モントリオール議定書は1987年に採択された。わが国においてもこれらの的確かつ円滑な実施を確保するため「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」が1988年に制定され、フロン等の製造の規制等を行っている。

## 【オゾンホール】

基礎用語

地表から20～25km上空のオゾン層のオゾンがフロンガスなどによって破壊され、オゾンが極端に薄くなったところ。南極上空にオゾンホールが出現している。

## 【汚泥】

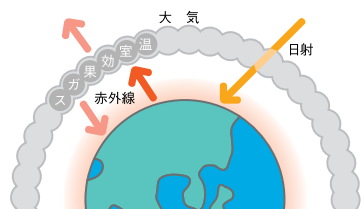
P34,41 8-1

工場排水や下水等の処理後に残る泥状のものや各種製造業の製造過程において生じた泥状のもので、有機性及び無機性のもの全てを含む。

## 【温室効果ガス】

P07,13,24,27,55,56,58,61,66,68 1-1

大気中のCO<sub>2</sub>やメタンなどのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を温める働きがある。これらのガスを温室効果ガスという。温室効果ガスにより地球の平均気温は約15度に保たれているが、仮にこのガスがないとマイナス18度になってしまう。産業革命以降、温室効果ガスの大気中の濃度が人間活動により上昇し、「温室効果」が加速されている。京都議定書では、地球温暖化防止のため、CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>が削減対象の温室効果ガスと定められた。



## 【温室効果ガス削減投資ファンド】

P20

海外でのJI(共同実施)、CDM(クリーン開発メカニズム)への出資により排出削減クレジットを獲得し出資者に還元する投資ファンド。代表的なものに世界銀

行炭素基金、日本温暖化ガス削減基金などがある。

## 【温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度】

P24

温室効果ガスを一定量以上排出する者に排出量を国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計して公表する制度。排出者自らが排出量を算定することにより国民各層にわたる自主的な温暖化対策への取り組みの基盤づくりを進めるとともに、排出量情報の公表・可視化による国民・事業者全般の自主的取り組みの促進へのインセンティブ・気運を高める視点から導入。

## 【温室効果係数】

P21,28

温室効果ガスの温室効果の程度を表すために、二酸化炭素の放出による温室効果を1とした場合の、各温室効果ガスごとに定められた係数。地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に定められている。

## 【温排水】

P21

火力や原子力発電所から排出される冷却水のこと。この冷却水は、海水を用いてタービンを回した蒸気を冷やしているため、取水時よりも水温が数度上昇した状態となり、海などに放流される。水温上昇は日本では7℃程度である。



## 【カーシェアリング】

P44,68 15-1

乗用車の組織的共同使用。企業あるいはグループが所有する車を共同で利用するもので、マイカーに変わる新しい個別輸送手段として注目されている。



## 【カーボンニュートラル】

P42

植物は、成長過程において光合成により大気から二酸化炭素を吸収しており、燃料として使用しても光合成で吸収した二酸化炭素を発生するため、ライフサイクルのなかでは、大気中の二酸化炭素は増加していない性質のこと。

## 【外因性内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)】

基礎用語

体内に入り込むとホルモンによく似た作用を及ぼし、正常なホルモンの機能を狂わせる化学物質の総称。ダイオキシン類、ポリ塩化ビフェニル、DDTなどが該当すると考えられている。

## 【拡大生産者責任】

基礎用語

製品の生産者は、製品の製造・流通時だけでなく、廃棄され処分、リサイクルされる段階まで責任を負うという考え方。リサイクルしやすい製品や処分時の環境負荷が低いといった製品開発が進むことが期待される。

## 【カドミウム】

11-1

亜鉛鉱石に多く含まれる重金属で、メッキ、充電式電池などに使用されている。大量のカドミウムが長期間

にわたって体内に入ると慢性中毒となり、腎臓障害、カルシウム不足、骨軟化症をおこす。

## 【株主資本利益率(ROE)】

P04 22-3

「ROE(株主資本利益率)」を参照ください。

## 【ガラスカレット】

P37,41

空きビンなどを資源として再利用できるように砕いたガラスの粒のこと。

## 【環境アクションプラン】

P12,14,70 1-1

九州電力は、環境保全を経営の重点課題と位置付け、従来から地球温暖化問題をはじめとする環境問題に積極的に取り組んでおり、その実現のため全社での実践行動計画として、毎年策定しているもの。

## 【環境アセスメント(環境影響評価)】

P38

環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業について、その事業の実施に当たりあらかじめその事業の環境への影響を調査、予測、評価し、その結果に基づき、その事業について適正な環境配慮を行うこと。わが国においては、環境影響評価法等に基づき、道路やダム、鉄道、発電所などの事業者が行う対象事業について、地域住民や専門家、環境担当行政機関が関与する手続が実施されている。環境汚染を未然に防止するための重要な手段の一つである。

## 【環境影響評価法】

P38

道路、ダム、鉄道、飛行場、発電所、埋立・干拓、土地地区画整理事業等の面的開発事業のうち、規模が大きく、環境影響が著しいものとなる恐れがある事業について環境影響評価手続の実施を義務付けたもの。1999年6月から全面施行されている。

## 【環境NGO】

P43,45,66 1-1,15-1

環境保全のために取り組み、政府機関でない非営利の民間組織・団体。NGOは、Non-Governmental Organizationの頭文字。国際的には世界自然保護基金(WWF)やグリーンピースなどがある。

## 【環境会計】

P20,56,60,66 1-1,4-1,4-2

事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位で表示)に把握(測定)、分析し、公表するための仕組み。企業等が、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ環境保全への取り組みを効果的かつ効果的に推進していくことを目的として利用される。

## 【環境家計簿】

P47,68 17-1

自分の家庭生活が環境にどのような影響を及ぼしているか、日常生活における家庭の環境への収支を記録するもの。代表的な項目として電気・ガスなどのエネルギー消費、水、買い物、乗り物、住まい、ごみなどがある。

## 【環境活動コスト】

P17,20,56,60 4-1,4-2,4-4

環境破壊や環境保全に関連して発生する諸費用のこと。たとえば、環境破壊は何らかの環境被害をもたらすことになるため、それに関連する被害補償や被害修復の費用など、各種の費用が発生する。逆に、環境保全を進めるにも、それに関連した環境保全投資や環境インフラストラクチャーの整備など、やはり各種の費用が必要となる。

## 【環境監査】

P15

組織の環境活動などが、法律や環境保全マニュアルなどの特定の判定基準に適合しているか否かを判断するため客観的な証拠を取得し、評価するプロセス。九州電力では、環境活動が適切に実施されているかについて、経営管理室が全社的・第三者の立場から定期的に環境監査を実施している。

## 【環境管理責任者】

P47 2-1,2-3,18-1

九州電力の各事業所が環境アクションプランをもとに環境活動を推進する中で、その責任者として、それぞれ業務系列で定められる環境活動のPDCAの総合管理を行う者。

## 【環境基準】

P21

環境基本法で、「大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音に係る環境上の条件について、それぞれ人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」と定めている基準。

## 【環境基本計画】

基礎用語

環境基本法の規定に基づき、政府が環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境の保全に関する基本的な計画を定めたもの。

## 【環境基本法】

P45

1993年に制定された、環境に関する分野について国の政策の基本的な方向を示した法律。環境の保全について基本理念を定め、国、地方公共団体、事業者、国民の責務を明らかにするとともに環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めている。

## 【環境教育】

P21,43,44,55,56,60,66,68,71 1-1,14-1

人間環境について、その望ましい姿を明らかにし、持続・改善することを目的とした教育。第2次世界大戦後間もなく活動を始めた国際自然保護連合(IUCN)やユネスコ、国連環境計画(UNEP)などによって強力に推進された。

## 【環境経営】

P05,07,12,14,52,56,60,69,70

1-1,2-2,3-1,4-2,9-2,18-1,19-1

環境に配慮しつつ企業の持続的な発展を目指す経営を意味する。環境対策は、企業にとってコストばかりかさむマイナス要因という従来の考え方を改め、環境とうまく付き合うことによって、企業の持続的発展につなげていこうとする新しい経営の考え方。九州電力では、九州電力環境憲章のもと、事業活動全般にわたって環境経営を推進している。

## 【環境月間】

P20,43,44,47,60 4-4

環境省が主唱して、6月を環境月間と定めており、環境保全に関する国民の認識と行動を促すため様々な行事が行われている。九州電力も、6月を環境月間とし、全社的に緑化活動、清掃奉仕活動等の行事を行っている。

## 【環境広報】

P43

一般的に環境問題への取り組み姿勢や環境活動などの環境に関する情報について、環境報告書、パンフレットなどのほか、テレビ、新聞などのマスメディアなどを通じて、お客さまに情報の発信・公開をすること。

## 【環境効率性】

P13,21 1-1,4-2

環境活動の評価に環境保全における効率性の視点

を導入するうえでの指標となるもの。生産された物やサービスの量を、それに伴う環境負荷量で割ることで算出される。持続可能な社会の実現には、環境効率性の向上が重要とされている。

## 【環境団体】

P20,47,60

地域で環境に関する活動などを積極的に行う組織・団体などをいう。

## 【環境に関するボランティアプラン】

基礎用語

「企業における自主的な地球環境問題への対応のための行動計画」のことで、九州電力においても、1992年から「環境ボランティアプラン」として策定。1998年には「環境アクションプラン」と名称変更。

## 【環境の日】

P45

事業者及び国民の間に広く環境の保全についての関心と理解を深めるとともに、積極的に環境の保全に関する活動を行う意欲を高めることを目的に、環境基本法において6月5日を環境の日と定めている。この日は国連の「世界環境デー」でもある。

## 【環境配慮製品】

P37,56,61,62 9-1,9-2

製造から廃棄に至る製品のライフサイクル全体において、環境負荷の低減を考慮した製品のこと。

## 【環境負荷】

P13,18,20,35,37,54,56,58,60,66,69,71

1-1,4-1,4-2,4-3,7-1,9-2,10-1,15-1

ある活動に必要なもの(エネルギー、原材料、部品など)、活動に伴って発生する歓迎されざるもの(廃棄物、排水、排ガス、騒音など)及び有用なアウトプット(製品、サービス)などすべてが環境負荷である。



## 【環境部門行動ガイドライン】

18-1

九州電力が企業活動を行うにあたり定めたもので、コンプライアンス行動指針(2002年12月策定)の趣旨に基づき、環境業務に携わる者が、様々な環境活動を実施する上で留意すべき行動基準をステークホルダーごとに整理したもの。

## 【環境法規ガイドライン】

18-1

九州電力が企業活動を行うにあたり定めたもので、企業は事業活動において大きな環境負荷を発生させており、企業の環境保全に対する社会的責任の大きさを認識しながら、自らの行動を律していくことが重要であるとの考えのもと、環境活動を実施するうえで留意すべき代表的な法令についてそのポイントを述べたものの。

## 【環境放射線】

P32

人を含めた生物の生活環境内にある放射線のこと。

## 【環境保全協定】

P15,39,54

自治体と一定規模以上の工場・事業場とが公害の防止等に関する取り組みの内容について結ぶ協定。

## 【環境マネジメント】

P53

環境政策に関する政策方針や経営方針を設定し、具体的な目的及び目標と、それらを達成するための施策を定め、組織的かつ計画的に政策を展開すること。

## 【環境マネジメントシステム(EMS)】

P13,14,18,20,29,35,46,53,54,56,60,70

1-1,2-1,2-2,2-3,4-4,9-2,18-1

組織が、継続的に環境負荷を低減するための管理を、PDCAサイクルを通じて行う仕組みのこと。

## 【環境モニタリング】

P40

環境モニタリングとは、「監視」、「影響の把握」の意味で使われ、発電所の新設、増設に伴い、発電所からのばい煙、騒音・振動、温排水等が周辺環境に及ぼす影響を把握するため、工事中や発電所運転開始後に大気質、騒音・振動、水質等の調査を行うこと。

## 【環境ラベル】

9-1,9-2

製品の環境側面に関する情報を提供するものであり、「エコマーク」など第三者が一定の基準に基づいて環境保全に資する製品を認定するもの、事業者が自らの製品の環境情報を自己主張するもの、LCA(Life Cycle Assessment)を基礎に製品の環境情報を定量的に表示するものなどがある。



## 【希ガス】

P32

長周期表第18族の、ヘリウム、ネオン、アルゴン、クリプトン、キセノン、ラドン、ウンウンオクチウムのこと。これらの元素は、原子における最外殻電子が閉殻となっているため、科学的に非常に不活性である。

## 【企業の社会的責任(CSR)】

P05,07 18-2,19-1

経済的価値観だけではなく、社会的価値観をも取り入れて企業活動を行っていくこと。(CSRは、Corporate Social Responsibilityの頭文字)具体的には、法令や社会的規範の遵守、環境への配慮、株主利益の保護、社会活動への関与などの社会的責任を果たしていくこと。

## 【気候変動に関する政府間パネル(IPCC)】

基礎用語

IPCCは、Intergovernmental Panel on Climate Changeの頭文字。各国政府が地球温暖化問題について科学的な評価を行う場として、国連環境計画(UNEP)及び世界気象機関(WMO)の共催により1988年に設置された。温暖化に関する科学的知見の評価、温暖化の社会経済的影響の評価、今後の温暖化対策について検討を進めている。

## 【気候変動枠組条約】

基礎用語

地球の気候系に対し危険な人為的干渉を及ぼすことにならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極的な目的とした条約。1991年2月から政府間交渉会議が開かれ、1992年5月9日にINC(気候変動枠組条約交渉会議)で採択され、1994年3月に発効した。

## 【気候変動枠組条約締約国会議(COP)】

基礎用語

地球温暖化防止の枠組みと具体的なルールを協議する会議。気候変動枠組条約(1994年3月発効)の採択国が95年3月にベルリンで第1回締約国会議を開いた。COPは、Conference of the Partiesの頭文字。

## 【希少植物】

P42

絶滅の恐れがあるというほどではないが、もともと生育している場所や個体数が非常に少ない植物を言う。

## 【キシレン】

P40,59

沸点約140℃で無色透明の芳香臭のある液体であり、塗料の中に含まれる。

## 【規制基準】

基礎用語

工場等から排出または排水する物質及び発生する騒音等についての限度を定めた基準。人体に影響を及ぼす限界あるいは農作物などに影響を及ぼす限界を考慮して定められており、大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの各法令に具体的な数値が定められている。

## 【規制対象フロン】

P18,29,56,58 1-1

フロンのうち、オゾン層を破壊する物質として、生産全廃や使用抑制の規制対象となっているフロン。1987年に「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」が採択され、日本でも1988年に「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」を制定し、規制している。

## 【機密文書】

P34,36,56,62

一般的には、会社の重要な方針・施策や人事に関する文書のこと、その内容が特定の範囲外に漏洩してはならないため、社外公表不可となっている文書。

## 【九州グリーン電力基金】

P27 6-1

2000年10月に創設された、風力発電設備や太陽光発電設備の設置費用を助成するための基金。基金の運営は、お客さまからお預かりしたグリーン拠出金等を適正に管理するために、(財)九州地域産業活性化センターが行っている。

## 【吸収源】

P24

CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスを吸収する大気、森林、海洋のこと。京都議定書では、土地利用の変化及び林業セクターにおける「1990年以降」の「直接的かつ人為的」な「植林・再植林・森林減少」といった活動からの吸収・排出量に限り当該国の削減量・排出量に算入できることになっている。(京都議定書第3条3項)算入方法として、吸収量を基準年の排出量(1990年)の算出では考慮せず、目標達成期間の排出量の算出には考慮する方式が採用された。

## 【(財)九州地域産業活性化センター(KIAC)】

P27 6-1

九州地域における産業活性化に関するグランドデザインの調査・研究、プロジェクトの発掘及び事業化可能性調査、プロジェクトに対する支援等を行うことにより、九州地域の産業の活性化を図ることを目的として設立された財団法人。

## 【共同実施(JI)】

P27

京都メカニズムの1つで、JIは、Joint Implementationの頭文字。投資対象国で二酸化炭素を削減する手段に投資をした国が、その見返りに排出削減単位をクレジットとして獲得できる仕組み。

## 【京都議定書】

P24,61,68 4-3

地球温暖化防止のため、先進国の温室効果ガス排出量について、各国ごとに数値目標を定めたもの。1997年12月、京都で開催された気候変動枠組み条

約第3回締約国会議(COP3)において採択、2005年2月に発効。対象となる温室効果ガスを二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)、メタン(CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF<sub>6</sub>)の6種類とし、ロシア、東欧を含む先進国全体の排出量を2008年から2012年の5年間の平均で、1990年の実績から(HFC、PFC、SF<sub>6</sub>については、1995年を基準とすることも可)、少なくとも5%削減することとしている。各国の削減率は、日本▲6%、アメリカ▲7%、EU▲8%、その他の国8%削減～10%増加と国別に決められている。(アメリカは離脱を表明)

## 【京都議定書目標達成計画】

P24,69,70

地球温暖化対策推進大綱を引き継ぐものとして、京都議定書の6%削減約束の達成に向けた我が国の対策・施策を明らかにした政府の計画。2005年4月、閣議決定。

## 【京都メカニズム(柔軟性措置)】

P24,27,41,46 1-1,4-4

京都議定書において、国際的に協定して温室効果ガスの削減目標を達成するための制度として導入された仕組みであり、①排出量取引(Emissions Trading):先進国間で、排出枠を権利として売買、②共同実施(JI: Joint Implementation):先進国が、共同で排出削減プロジェクトを実施。貢献度に応じて削減量を配分、③クリーン開発メカニズム(CDM: Clean Development Mechanism):先進国が途上国の排出削減プロジェクトに協力し、先進国がその削減量を譲受、の3つの仕組みがある。



## 【空間放射線】

P32

空間に存在する放射線のことであり、一般に大気・大地からのガンマ線、宇宙線等が含まれる。

## 【クリーンエネルギー車】

P19,27,29 1-1,4-3

電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車、メタノール車を指す。

## 【クリーン開発メカニズム(CDM)】

P27,46 16-1,16-2

京都メカニズムの1つで、CDMは、Clean Development Mechanismの頭文字。先進国と途上国が共同で、温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、そこで生じた削減分の一部を先進国がクレジットとして得て、自国の削減に充当できる仕組み。

## 【グリーン購入法】

P62 9-1,9-2

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」といい、2000年5月24日に成立し、2001年4月1日から施行されている。国の機関などが物品を調達する際、環境への負荷が少ないものを調達するように定めた。地方自治体・民間にもグリーン購入の輪を広げ、国全体の環境物品の需要を促進し、地球環境を保護しようとするもの。

## 【グリーンコンシューマー】

15-1

環境負荷の少ない製品を買う消費者のことで、通常の製品より高価であっても購入する環境意識の高い消費者。

## 【グリーン製品】

P20,37 9-1,9-2

微生物によって早期に分解されるプラスチック容器など、製造や使用に際して環境に対する影響をより少なくするように設計された製品のこと。

## 【グリーン調達】

P13,17,18,20,34,37,54,56,59,60,62

1-1,2-3,4-4,9-1,9-2

市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷が少ないものを優先的に購入・調達すること。

## 【グリーン調達ガイドライン】

9-1

九州電力が環境に配慮した製品を優先的に調達するしくみを定めたガイドライン。九州電力のみの活動ではなく、取引先企業の皆さまも積極的に環境活動に取り組めるような枠組みづくりを目指し、環境配慮製品調達の考え方などを定めている。

## 【グリーン電力証書】

P27 15-1

国全体として再生可能エネルギーの普及を図る政策手法のことで、政府が再生可能エネルギーによる電力量に応じた「証書」を発行し、それを事業者間で取引する。

## 【グリーン電力制度】

6-1

自然エネルギーのさらなる普及を目的として、消費者・発電事業者・電力会社が協力し、社会全体としての普及を図る制度のこと。

## 【グリーンヘルパー】

P44

「緑のまちづくり」を推進する地域活動のリーダー育成を目的として「緑のまちづくり交流協会(NPO法人)」が行う育成研修を受講・修了した人に与えられる称号。

## 【グリーンマーク】

基礎用語

古紙利用製品の使用拡大を通じて古紙の回収・利用の促進を図るため、古紙を原料に利用した製品であることを容易に識別できる目印として財団法人古紙再生促進センターが1981年に制定したマーク。



## 【クリンカアッシュ】

P34 8-1

微粉炭燃焼ボイラ及び加圧流動床燃焼ボイラの炉底に落下、採取された石灰灰のこと。



## 【けいそう土】

P41

珪藻(けいそう)と呼ばれる植物プランクトンの死骸が長い年月をかけて化石化したもので、陶器の原料などに使われる。

## 【経団連環境自主行動計画】

基礎用語

経団連が国内産業界の全産業界レベルにおいて環境対策を着実に実施していくための継続的な仕組みとして1997年に創設したもの。環境対策の実施にあたり、明確な目標を掲げ、その目標達成に向け、毎年、フォーアアップを行うことによってアカウントビリティーを高め、「社会的公約としてのインセンティブ」を働かせ、自主的に最大限の努力を行うというものである。

## 【経団連地球環境憲章】

### 基礎用語

経団連が1991年に、「環境問題への取り組みが企業の存在と活動に必須の要件である」ことを明確にし、環境保全にむけて自主的かつ積極的に取り組みを進めていくことを宣言したものだ。

## 【原子燃料】

### P16

燃えやすいウラン235と燃えにくいウラン238からなるウラン燃料のこと。また、プルサーマルを実施する場合に使用するMOX燃料もある。

## 【原子燃料サイクル】

### P25,30

天然に存在するウランが採掘、精錬、転換、濃縮、加工されて原子燃料として原子炉で利用され、さらに原子炉から取り出された後、再処理、再加工され再び原子炉で使用され、残りが放射性廃棄物として処理処分されるまでの一連のサイクルをいう。

## 【原子力発電環境整備機構 (NUMO)】

### P33

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」(2000年6月公布)に基づいて設立された組織。高レベル放射性廃棄物の最終処分を実施することを目的としており、平成40年代後半での最終処分の開始を目指しており、今後、最終処分施設建設地の選定や、施設の建設などを実施する。

## 【原子炉熱出力】

### P33

原子炉の中で核分裂によって得られた熱エネルギーのこと。

## 【原水】

### P42

湖沼や河川、ダムなどからの前処理や浄化処理を施していないそのままの水。

## 【建設汚泥】

### 8-1

建設工事等に伴って生ずる汚泥。



## 【高圧真空成形】

### P41

プラスチックなど熱可塑性樹脂の成形法の一つで、シート状の原料を加熱軟化させシートと金型との間の空気を抜き取り真空状態で成型する方法をいう。

## 【公害】

### 基礎用語

環境基本法では、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁(水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化するを含む)、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下(鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く)及び悪臭によって、人の健康又は生活環境(人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む)に係る被害が生ずることと定義している。

## 【公害健康被害補償制度】

### P60

広範囲の大気汚染による気管支喘息等が多発している地域と、水俣病・イタイイタイ病・慢性ヒ素中毒症など環境汚染が原因で特異的疾患が多発している地域を対象として、汚染物質の排出原因者による被認定者の療養費や補償費用の負担を定めた制度。

## 【公害国会】

### 基礎用語

1970年(昭和45年)11月末に開かれた臨時国会(第64回国会)のことで、当時の公害対策を求める世論や社会的関心の高さを背景に、公害関係法制の抜本的整備を目的として、公害問題に関する集中的な討議が行われた。「騒音規制法の一部を改正する法律案」、「廃棄物処理法案」、「水質汚濁防止法案」、「大気汚染防止法の一部を改正する法律案」、「自然公園法の一部を改正する法律案」など14法案が可決された。

## 【公害対策基本法】

### 基礎用語

1967年(昭和42年)に制定された公害防止のための基本法で、公害の定義を示し公害防止について事業者、国、地方公共団体、住民の責務を明らかにし、環境に直接影響を与える特定の公害を中心に規制してきた。しかし、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済活動の定着による都市生活型公害の深刻化や地球温暖化、オゾン層の破壊などの地球環境問題などに対応するため、1993年(平成5年)に環境基本法が制定され、公害対策基本法は廃止された。

## 【公害防止管理者】

### P18,46

「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」に基づいて、一定規模の工場に選任が義務付けられている有資格者。工場から排出されるばい煙、汚水や振動、騒音などを原因とする公害を防止するための技術的業務を行う。

## 【光化学オキシダント】

### 基礎用語

工場、自動車等から大気中に排出された窒素酸化物、炭化水素等が太陽光線に含まれる紫外線により光化学反応を起こして生成される酸化性の強いオゾン(O<sub>3</sub>)、PAN(パーオキシアセチルナイトレート)等の物質。

## 【光化学スモッグ】

### 基礎用語

夏などの日射量が強く、高温・無風などの特殊な気象条件が重なったとき、光化学オキシダント等の濃度が局所的に高くなったものを光化学スモッグと呼び、目がチカチカしたりのどが痛くなったり直接的な健康被害を引き起こす。

## 【工場立地法】

### 基礎用語

1973年に交付された、工場の立地が環境の保全を図りつつ適正に行われることを目的として制定された法律。一定規模以上の工場(製造業、電気供給業など)の新設・増設に対しての届出が規定されており、敷地面積に対する生産施設面積の割合、敷地面積に対する緑地等の環境施設面積の割合等の規制を受ける。

## 【公的資格祝金制度】

### P46

九州電力で定めている制度。多様化、高度化する業務に、よりの確に対応するため、業務に関連のある資格や仕事の幅を広げる資格の取得に対し、祝金を支給することにより、社員のさらなる自己啓発意欲の向上を図る。

## 【高速増殖炉 (FBR)】

### P30

高速増殖炉は、発電しながら消費した以上の原子燃料を生成することができる原子炉であり、「高速」とはスピードが速い中性子(高速中性子)を用いる原子炉ということを、「増殖」は発電しながら消費した以上の原子燃料を生成する(ウラン238をプルトニウム239に変える)ことができるという意味である。

## 【高燃焼度燃料】

### P33

現行のウラン燃料に比べ、原子炉内でより長く使用できるウラン235濃度を上げたもの。

## 【高濃度PCB】

### P13,20 1-1

コンデンサに使用された100%濃度あるいは変圧器に使用された60~70%程度の濃度のPCBを高濃度PCBという。PCBが何らかの原因で非意図的に極微量混入している機器(微量PCB混入機器)と区別するための表現。

## 【高レベル放射性廃棄物】

### P25,30,32

使用済燃料からウランとプルトニウムを回収する再処理施設において、再び燃料として利用できない放射性物質を含む、放射能レベルの高い廃液、またはそれをガラス固化したものだ。

## 【国連環境計画 (UNEP)】

### 基礎用語

1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議で採択された「人間環境宣言」及び「人間国際行動計画」を実施に移すために設立された機関。既存の国連諸機関が実施している環境に関する活動を総合的に調整するとともに国連諸機関が着手していない環境問題に関して国際協力を進めていくことを目的としている。

## 【国連人間環境会議】

### 基礎用語

「かけがえのない地球」をスローガンに、1972年にスウェーデンのストックホルムで開催された国連として初めての環境問題全般についての国際会議。この会議において、先進工業国における環境問題については、経済成長から環境保護への転換が求められ、開発途上国における環境問題については開発の推進と援助の増強が重要であることを明らかにした。「人間環境宣言」を発表し、かけがえのない地球を守るための「行動計画」が決定された。

## 【古紙】

### P17,18,20,34,36,56,58,62 2-3,10-1

使っていらなくなった紙のことであるが、同時に第2の森林資源でもある。新聞、雑誌、ダンボール、コピー用紙等がある。

## 【国家環境政策法 (NEPA)】

### 基礎用語

行政機関による意思決定の中に、環境への配慮を組み込ませることを目的としてアメリカで制定された法律。世界で初めて環境影響評価(環境アセスメント)を法制度化した。同法の成立は、世界各国での環境アセスメント制度化導入を促した。

## 【コンバインドサイクル (複合発電方式)】

### P26

ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた複合発電方式で、ガスタービンの排熱を排熱回収ボイラで回収し、その発生蒸気で蒸気タービンを回すシステムのこと。

## 【コンプライアンス】

### P05,07,13,14,46,54 1-1,2-2,18-1

法律・規制、社内規則・ルール、商取引の約束事などを遵守する行動によって不祥事を防止し利害関係者との信頼を高めること。(compliance)

## 【コンプライアンス行動指針】

### 18-1

九州電力が、常に社会の常識・市民の目を通して、自らの業務運営を見直し、正していくような企業風土の一層の醸成を目指すことの一環として、従業員一人ひとりが日々の行動の中で、何を守るべきで何をして

はいけないのか、その判断のよりどころを一般的、包括的に記載したもので、2002年12月に策定した。

## 【コンポスト】

### 基礎用語

生ごみや落ち葉などを発酵、分解させ堆肥にしたもの。



## 【サーマルリサイクル】

### 基礎用語

廃棄物を燃焼させ熱エネルギーを回収・利用すること。

## 【最終処分場】

### 基礎用語

一般廃棄物や産業廃棄物の埋立処分を行う場所で、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」による設置の許可が必要。産業廃棄物最終処分場には、安定型、管理型、遮断型がある。

## 【再処理】

### P30

使用済燃料中に含まれているウランとプルトニウムとを化学的にそれぞれ回収し、さらに分離された残りの核分裂生成物を安全に処理すること。

## 【再生可能エネルギー】

### P07,16,25,26,42,66 5-1,16-1

化石燃料やウラン燃料のような資源と異なり枯渇する心配がない太陽熱・光、水力、風力、地熱、バイオマスなどの繰り返し使えるエネルギーのこと。

## 【再生原料】

### P37

使用済み物品（一度使用され、または使用されずに収集され、廃棄された物品）または工場等で発生する副産物（製品の製造、加工、修理販売等に伴い副次的に得られた物品）のうち有用な資源として利用できるもの。再生資源。

## 【再生紙使用率】

### P56,58,62

紙の総使用量のうち、再生紙の使用量の割合を％で表示したもの。再生紙とは、バージンパルプに古紙を配合した紙の総称のことで、印刷用紙としてエコマークを取得するためには、「古紙の配合率が70％以上であること」「白色度が70％以下であること」等、様々な制約がある。

## 【産業廃棄物（産業）】

### P13,17,18,20,34,56,58,60,62,69

### 1-1,4-2,8-1,10-1

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃えがら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチックなど20種類の廃棄物をいう。大量に排出され、また処理に特別な技術を要するものが多く、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、その適正な処理が求められている。

## 【産業廃棄物最終処分場技術管理者】

### 基礎用語

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条により、産業廃棄物処理施設に設置が義務付けられている者。同法施行令第7条に該当する最終処分場は処理施設となるため技術管理者の設置が必要。

## 【産業廃棄物中間処理施設技術管理者】

### 基礎用語

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条により、産業廃棄物処理施設に設置が義務付けられている者。技術管理者は処理施設の維持管理に関する技術上の業務を担当する。

## 【酸性雨】

### P68

工場等から大気中に排出される硫酸酸化物や窒素酸化物等の汚染物質が大気中で硫酸や硝酸のミストとなり、雨に溶け込んで強い酸性を示すようになった雨のことで、通常pHが5.6以下の雨をいう。湖沼や森林等の生態系への影響や建物への被害を与える。



## 【四塩化炭素】

### P29

オゾン層破壊物質。主な用途は消火剤、溶剤、ドライクリーニング用。大気中の寿命はきわめて長く、特定フロンと同程度のオゾン層破壊能力がある。

## 【磁気分離】

### P42

ろ過や蒸留、遠心分離などの分離技術の一種で、磁気（磁力）を用いたもの。

## 【ジクロロペンタフルオロプロパン】

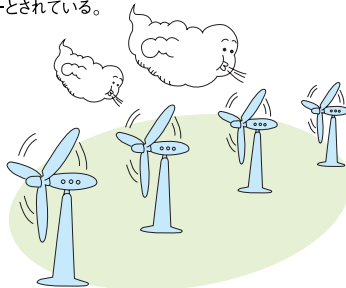
### P59

沸点54℃で無色透明のエーテル臭のある液体であり、代替フロン（HCFC225）である。部品洗浄などに使用される。

## 【自然エネルギー】

### P24,27,66 6-1,14-1

太陽エネルギー、地熱、水力、風力、潮力など自然現象から得られるエネルギーのこと。化石燃料や核エネルギーに比べて、環境負荷が小さくクリーンなエネルギーとされている。



## 【自然公園】

### 基礎用語

優れた自然の風景地を保護し、人々の野外レクリエーション利用や教育の場として、自然公園法に基づき指定する地域のことで、国が指定する国立公園、国定公園や都道府県が指定する都道府県立自然公園がある。

## 【自然再生推進法】

### 基礎用語

過去に損なわれた自然環境を取り戻すため、関係行政機関、関係地方公共団体、地域住民、NPO法人、有識者等の地域の多様な主体が参加して、自然環境の保全、再生、創出等を行うことを定めた法律。

## 【自生種】

### P42

自然分布している範囲内に生育する種。自生とは「もともとあった」という意味で、人為的に他の地域から持ち込まれたものは「自生種」に対し「外来種」と呼ばれる。

## 【持続可能な発展に関する世界経済人会議（WBCSD）】

### 4-2

世界の企業約180社のトップで構成される、経済、環境、社会の3つの柱で持続可能な発展を目指す組織。

## 【持続可能な開発に関する世界首脳会議】

### 基礎用語

「アジェンダ21」が採択された国連環境開発会議から10年経過を機に、同計画の実施促進や新たに生じた問題等についてハイレベルで議論することを目的に開催された国連主催の首脳会議（2002年）。「アジェンダ21」をより具体的な行動に結びつけるための包括文書である「実施計画」及び首脳が持続可能な開発に向けた政治的意思を示す「ヨハネスブルグ宣言」が採択された。

## 【持続可能な社会（開発）】

### P12 4-2

自然資源の消費や環境汚染が適正に管理され、経済活動や福祉の水準が長期的に維持可能なことをいう。

## 【指定化学物質】

### P40,57,59

PRT法で定められた、人の健康や生態系に有害な化学物質。第一種指定化学物質として354物質、第二種指定化学物質として81物質がある。

## 【重原油灰】

### P34

重油や原油などを燃焼した際に発生するすすなどの燃焼生成物や燃え残り。灰中に含まれている希少金属であるバナジウムを回収し、合金製造に使用するなどのリサイクルを行っている。

## 【集じん装置】

### P39

燃焼ガス中のばいじんを捕集する装置。集じん方式で分類すると、機械式と電気式に分類される。

## 【循環型社会】

### P12,18,34,36,54,56,61,62,66

### 1-1,3-1,8-1,9-1,18-3,19-1

有限な資源の持続性を確保するため、「大量生産・大量廃棄」型の経済社会を見直し、あらゆるものを資源として循環し、またはさまざまなかたちで繰り返し利用するとともに、廃棄するものを最少限とすることで、環境への負担を少なくした社会のこと。2000年度には基本的な枠組みを定める「循環型社会形成推進基本法」から個別のリサイクル法まで、法律が一体的に整備された。

## 【循環型社会形成推進基本法】

### 基礎用語

資源消費の抑制や環境負荷の少ない「循環型社会」を目指すための基本的枠組みを定めた法律。廃棄物の最終処分量の削減について、(1) 廃棄物の発生抑制（リデュース）、(2) 使用済製品をそのまま使う再利用（リユース）、(3) 使用済製品を原材料として利用する再生利用（リサイクル）、(4) 熱回収（サーマルリサイクル）、(5) 適正処分、と優先順位を定めている。

## 【省エネルギー法】

### 基礎用語

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」のこと。1979年に交布された。工場、建築物、機械器具に具体的な基準を設けて、合理化（省エネルギー）を促進することを目的としている。自動車の燃費基準や電気機器の省エネルギー基準を、エネルギー消費効率の性能以上にするというトップランナー方式の導入や一定規模以上の工場におけるエネルギー使用の合理化に関する計画の提出などが規制されている。

## 【消石灰】

P41

水酸化カルシウムCa(OH)<sub>2</sub>のことで、生石灰と水を反応させてできる。上下水道の水質浄化や公害防止用(排煙脱硫、塩化水素ガス除去、工場排水の中和)などに用いられる。

## 【浄化水】

P42

浄化処理を行い、不純物を取り除いた水。磁気分離による水浄化の場合、磁石の吸着力により磁性を帯びた不純物を取り除き、フィルターを通して得られた水。

## 【使用済燃料貯蔵】

P20

原子炉から取り出した使用済燃料を一時的に保管すること。使用済燃料の崩壊熱除去、放射線の遮へいのため水を張って保管する。

## 【使用端CO<sub>2</sub>排出原単位】

P18,24,29,66,69,71 4-3,5-1

CO<sub>2</sub>排出原単位とは、1kWhの電気を発電、または使用する際に排出されるCO<sub>2</sub>排出量のことであり、特に使用端CO<sub>2</sub>排出原単位とは、販売電力量1kWhあたりのCO<sub>2</sub>排出量、すなわちお客さまが九州電力の電気を1kWh使用される際のCO<sub>2</sub>排出量のことを指す。なお、この販売電力量には、自社で発電したものに卸電気事業者等から購入したものを含むため、九州電力のCO<sub>2</sub>排出量には、両者の発電時に発生する排出量を計上。

## 【所内電力量】

P16

発電所において、発電所を運転するために必要な設備(ポンプ、ファン、照明など)で消費する電力のこと。

## 【新エネルギー】

P13,18,20,26,60 4-2,4-3,4-4,5-1

技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なエネルギー。具体的には、太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、廃棄物発電、バイオマス発電、燃料電池などで、実用化段階に達した水力発電や地熱発電は自然エネルギーであっても新エネルギーとは位置付けられていない。

## 【真空引き】

P41

真空ポンプなどで内部のガスを吸引し高真空状態とすること。

## 【人工ゼオライト】

8-2

ゼオライトは1756年にスウェーデンの鉱物学者Cronstedtにアイスランドで鉱物として発見された。加熱すると結晶水が泡や水蒸気となって放出され沸き上がっているように見えることから、沸騰する石という意味のギリシャ語からゼオライト(zeo=沸騰,lite=石)と名づけられた。ゼオライトは生成過程から、天然、合成、人工に分類でき、人工ゼオライトとは、珪素とアルミニウムを含む石灰をアルカリ処理して製造したもの。安定した性能を持つ。

## 【審査登録機関】

基礎用語

国際標準化機構(ISO)が策定している環境マネジメントシステム規格に事業者が適合しているかを審査する機関のこと。

## 【森林管理認証】

P45,61

環境、社会、経済の面から評価し適正に管理されている森林を認証する制度のこと。また、その認証を受けた森林の林産物を材料とした製品の製造、加工、流

通の全ての過程において、認証材以外の林産物が混入しないような管理基準と実効性があることを認証シラベリングする制度をCOC(Chain of Custody)認証という。



## 【水質汚濁】

P39,60 4-4

海や河川、湖沼などの水が人為的な原因によって本来の状態となく、質的に変わった結果不都合を生じることで、生物に悪影響を与える有害物質の流入によるもの、人の日常生活に起因する有機物の流入によるものなどがある。

## 【水素イオン濃度(pH)】

基礎用語

溶液中の水素イオン濃度のことで、酸性、アルカリ性の強さを示す。pHが7で中性、7を超えるとアルカリ性、7未満で酸性となる。

## 【スチレン(styrene)】

P40

芳香性の無色の液体。ポリスチレンなどのプラスチックや合成ゴム、合成樹脂塗料の原料などとして使われており、シックハウス症候群との関連性が疑われている。

## 【ステークホルダー】

P13,20 1-1

企業の事業活動に係わりを有するすべての人や組織のことで、お客さま、株主・投資家、地域社会、ビジネスパートナー(取引先・関係会社)、社員などをいう。



## 【成長の限界】

基礎用語

1972年にローマクラブが発表した研究報告書。人口増加や環境悪化などの現在の傾向が続けば、100年以内に地球上の成長は限界に達すると警告。地球の破局を避けるには、成長から世界的な均衡への移行の必要性を訴えた。

## 【生物多様性】

基礎用語

地球上の生物の多様さとともにその生息環境の多様さも示し、種内の多様性、種間の多様性、生態系の多様性を含むもの。

## 【生物多様性条約】

基礎用語

地球上のあらゆる生物の多様性を「生態系」、「種」、「種内(遺伝子)」の3つのレベルで捉え、生物多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用、遺伝資源の利用から生じる利益の公正な配分を目的とする。

## 【世界銀行】

P27

主に発展途上国の政府や民間企業に対して融資を行う公的な国際金融機関で、国際復興開発銀行(IBRD,1946年設立,183カ国加盟)、国際金融公社(IFC,56年設立,174カ国加盟)、及び国際開発協会(IDA,60年設立,161カ国加盟)の総称。

## 【世界銀行炭素基金(PCF)】

基礎用語

出資者(国・企業)からの資金を、発展途上国や市場経済移行国(旧東欧)における温室効果ガス削

減プロジェクトに投資し、これによって得られた温室効果ガス削減量を出資者に配分する目的で世界銀行が設立した基金(2000年1月に発足)。PCFは、Prototype Carbon Fundの頭文字。

## 【石炭灰】

P19,34,41 8-1,8-2

石炭には5~30%程度の灰分が含まれるため、石炭火力発電所等で燃焼した後、その残さとして発生するものである。この石炭灰は、集じん装置で集められるフライアッシュとボイラ底部で回収される溶結状の石炭灰を砕いたクリンカアッシュとに大別される。

## 【石灰石】

8-2

炭酸カルシウム(CaCO<sub>3</sub>、鉱物としてカルサイト、稀にアラゴナイト)を主成分とする炭酸マグネシウムその他を含む堆積岩。

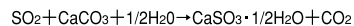
## 【石こう】

P34

硫酸カルシウムからなる鉱物。火力発電所に設置している排煙脱硫装置では、排煙中の硫黄酸化物を取り除くため、石灰石(炭酸カルシウム)と排煙を接触させ、石こうとして回収を行っている。

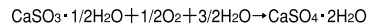
反応式(湿式石灰石-石こう法)

(吸収工程)



(亜硫酸ガス) (石灰石スラリー) (亜硫酸カルシウム) (炭酸ガス)

(酸化工程)



(亜硫酸カルシウム) (石こう)

## 【セメント原料】

P34 8-2

セメントの製造に必要な原料として石灰石、粘土、けい石、酸化鉄燃料、石こうがあるが、粘土の代替として石炭火力発電所から発生する石炭灰を用いることで石炭灰の有効利用を実施している。

## 【セメント混和材】

8-2

コンクリートの耐久性や耐熱性を高めるために、コンクリートの基となるセメントに加える材料のこと。石炭灰(電気集じん器にて捕集されるフライアッシュ)を加えたものはフライアッシュセメントと呼ばれ、JIS規格によりA、B、Cの3種があり、最大30%までのフライアッシュが混合されている。

## 【ゼロエミッション】

P07,13,34,54,60,68 1-1,2-1,8-1

「エミッション」とは英語で排出の意。ゼロエミッションとは、産業の製造工程から出る廃棄物を、別の産業の再生原料として利用する「廃棄物ゼロ」の生産システムの構築を目指すこと。地球サミットで「持続可能な開発」が採択されたのを受けて国連大学が提唱。国連大学では、具体化を目指す企業に人材を派遣、経済産業省ではゼロエミッションの考えを取り入れた「エコタウン構想」を発表するなど、積極的に推進をしている。また、工場などのゼロエミッション化に積極的な民間企業も増えてきている。

## 【選択取水】

P39

ダムにおいて洪水期の濁水長期化防止対策、あるいは下流かんがい用水の水温低下防止対策として、表層や低層などの層から、必要に応じて自由に取水する方法。

## 【センダン】

P41

センダン科の落葉高木、東アジアから日本にかけて広く分布する、CO<sub>2</sub>の吸収能力が優れた樹木。

## 【線量評価値】

P18

環境中に放出された放射性物質によって、発電所周辺公衆の受ける線量を評価した値。国内の原子力発電所では、原子力安全委員会の指針に基づく線量目標値の0.05mSv/年を十分に下回るように管理されている。



## 【総資産利益率 (ROA)】

P04,06 22-3

「ROA (総資産利益率)」を参照ください。

## 【送配電ロス (率)】

P16,18,20,25,28 4-3,4-4

発電所から送電した電力のうち、送電線・配電線で失われる電力が占める割合のこと。

## 【総量規制】

基礎用語

大気汚染、水質汚濁に係る従来からの濃度による排出(排水)規制に加えて、一定の地域内の汚染(汚濁)物質の総排出量を一定量以下に抑えるため、工場等に対して汚染(汚濁)物質許容排出量を設定し規制するもの。

## 【組織培養法】

P41

植物体の一部分を取り出し、試験管などの中で無菌培養する技術(クローン技術の一種)。

## 【組織培養苗】

P41

組織培養法で作られた苗。



## 【第1種指定化学物質】

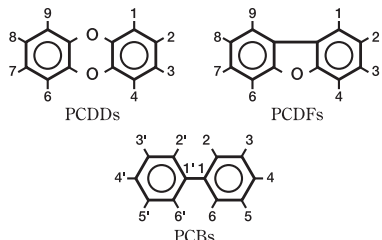
P40,59

PRTR法の対象物質で、354物質が該当する。人の健康や動植物に対する有害性など、厚生労働省、経済産業省、環境省の各審議会の意見に基づき政令で指定されている。

## 【ダイオキシン類】

P40

塩素を含む有機化合物のうち、ポリ塩化ジベンゾ-パラジオキシン(PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)及びコプラナーポリ塩化ビフェニル(コプラナーPCB)の総称で、塩素の付く位置、数により、毒性の異なる224種類がある。動物実験から、強い急性毒性を持つことが明らかにされているほか、人に対して、がんや奇形を引き起こす可能性があるといわれている。主に物が燃えるときにできる物質であり、その多くが廃棄物の焼却に伴い発生していると考えられている。



## 【ダイオキシン類対策特別措置法】

P40

ダイオキシン類による環境汚染の防止及びその除却等を図るため、ダイオキシン類に関する施策の基本となる許容一日摂取量及び環境基準の設定とともに、排出ガス及び排出水の規制、廃棄物処理に関する規制、汚染土壌に係る措置等が定められている。

## 【大気汚染】

P20,39,59,60,62,69 4-4

人間の経済・社会活動に伴う化石燃料の燃焼などによって大気が汚染されることで、汚染物質として硫黄酸化物、窒素酸化物、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダントなどがある。

## 【大気汚染防止法】

基礎用語

工場及び事業場における事業活動や建築物の解体等に伴うばい煙、粉じんの排出等の規制、有害大気汚染物質対策の推進、自動車排ガスに係る許容限度を定め、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全し、大気の汚染に関して人の健康に被害が生じた場合における事業者の損害賠償責任を定めることにより被害者の保護を図ることを目的とした法律。

## 【代替フロン】

P24,58

特定フロンに含まれる塩素の一部、または全てを水素で置き換えたもの。HCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)、HFC(ハイドロフルオロカーボン)があり、特定フロンに比べオゾン層破壊の程度が小さく(オゾン層破壊係数は、HCFCは、CFCの1/20~1/60、HFCはゼロ)なるが、温室効果の問題が残っている。

## 【耐容1日摂取量 (TDI)】

基礎用語

TDIは、Tolerable Daily Intakeの頭文字。人が生涯にわたって摂取しても健康に有害な影響が現れないと判断される体重1kg当たりの1日当たり摂取量。

## 【多機能ヒートポンプ】

基礎用語

1台の室外機で冷暖房、給湯、浴室乾燥ができる多機能型のヒートポンプ式エアコン。夏は冷房の排熱でお湯をつくり、お湯の使用量の多い冬場は経済的な深夜電力ヒーターを使ってお湯をつくる。

## 【炭化水素】

基礎用語

炭素と水素からなる有機化合物の総称。炭化水素を骨格とし、酸素や窒素などを含む有機化合物を総称して「炭化水素系物質」と呼び、アルコール、アルデヒド、エステルなどがあり、窒素酸化物とともに光化学スモッグを発生させる原因物質とされている。



## 【地域社会貢献者表彰制度】

P46

九州電力が1984年に創設した表彰制度。長期にわたる地道な地域社会貢献活動を通じて、企業イメージの高揚に大きく寄与した者を表彰することにより、社員に対し積極的な社会貢献活動を推進する気運を喚起することを目的とする。

## 【地域熱供給事業】

基礎用語

1カ所または数カ所の大規模な熱発生施設から、一定の範囲内のビルに配管を通して、冷水・蒸気(温水)を送って冷房・暖房などを行う事業をいう。

## 【地球温暖化】

P12,17,20,29,41,42,43,60,66,68,71

1-1,15-1,17-1

人間活動の拡大により二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素などの温室効果ガスの大気中の濃度が増加し、温室効果が強められて地表面の温度が上昇すること。

## 【地球温暖化対策の推進に関する方法】

P24

京都議定書の採択を受け、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めた法律。京都議定書目標達成計画の策定や、地域協議会の設置等の国民の取り組みを強化するための措置等について規定されている。

## 【地球温暖化対策推進本部】

P24

京都議定書の採択を受け、議定書の着実な実施に向け、地球温暖化防止に係る具体的かつ実効ある対策を総合的に推進するため閣議決定により設置。内閣総理大臣を本部長とする。

## 【地球環境問題】

P13,18,44,56,61,71 1-1,5-1,19-1

オゾン層の破壊、酸性雨、地球温暖化など、その被害・影響が国境を越えて地球規模にまで広がっている問題と、開発途上国における熱帯林の減少や野生動物種の減少など、その解決のために先進国等による国際的な取り組みが必要とされる問題のことであり、地球規模の視野にわたって取り組まれるべき環境問題である。

## 【地球サミット】

基礎用語

1992年ブラジルのリオデジャネイロで、地球環境の保全と持続可能な開発の実現のために開催された「環境と開発に関する国連会議」のこと。人と国家の行動原則を定めた「環境と開発に関するリオ宣言」、「アジェンダ21」、「森林に関する原則声明」を採択、気候変動枠組み条約、生物多様性条約への署名が始まった。

## 【蓄熱システム】

P13,24,28 1-1

夜間につくった冷熱または温熱を蓄熱槽に蓄え、昼間にそれを利用するシステム。

## 【窒素酸化物 (NOx)】

P17,18,20,25,26,38,39,57,59,69

4-2,4-3,5-1,10-1

一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)などの総称。窒素を含む燃料の燃焼のほか、燃焼時に空気中の窒素が酸化されることにより発生する。有害物質として、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

## 【中水】

P17

雨水や排水を再生処理してトイレや散水に利用する水のこと。上水と下水の中間に位置することから中水と呼ばれる。

## 【中性子】

P31

素粒子の一つ。陽子よりわずかに大きい質量を有し、電荷をもたず、物質中の透過性が強い。陽子とともに原子核を構成。

## 【鳥獣保護区】

基礎用語

野生鳥獣の保護・増殖を図るために狩猟を禁止する区域であり、「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律(鳥獣保護法)」に基づいて環境大臣又は都道府県知事が指定する区域のこと。特に鳥獣の保護繁殖を図る必要があるところを特別保護地区に指定し、野鳥鳥獣の生息に影響を及ぼす行為を規制する。

## 【超電導(体)】

P42

非常な低温とすることによって電気抵抗がゼロになるなど、いわゆる超電導現象が得られる物質で作られたもの。



## 【低NOxバーナー】

P39

NOx低減のために、燃焼域における酸素濃度の低下、火炎最高温度の低下、高温域におけるガスの滞留時間の短縮などの1つあるいは幾つかの組み合わせを、バーナーの構造に取り入れることによってNOx低減を図るもの。

## 【定格電気出力一定運転】

基礎用語

海水温度が低くなる冬季には熱効率が良くなることから、電気出力が100%を越えないように原子炉熱出力を下げたまま運転すること。これにより、海水温度はこの方法により運転していた。

## 【定格熱出力一定運転】

P25,33 5-1,22-4

原子炉熱出力を国で認められた定格原子炉熱出力(100%)に保ったまま運転すること。これにより、海水温度の低い冬季は電気出力が100%から1~4%程度増加する。

## 【定期検査】

P24,36

原子力発電所の設備を安全な状態に維持し、トラブルの未然防止や発電所の安全運転を図ることを目的として、電気事業法に基づき、計画的に行われている検査のこと。

## 【低公害車】

P29,45,60 15-1,17-2

一般的に、国が策定した「低公害車開発普及アクションプラン」の対象となる、「新しい技術の活用等により、著しく環境負荷の低減を実現した」車両のことを言う。具体的には、実用段階にある低公害車として天然ガス自動車(CNG自動車)、電気自動車、ハイブリッド自動車、メタノール自動車、低燃費かつ低排出ガス認定車があり、また、次世代低公害車として、燃料電池自動車及び技術のブレークスルーにより新燃料あるいは新技術を用いて環境負荷を低減する自動車がある。

## 【低公害・低燃費型車両】

P18,20

当社が、目標を定め導入を進めている、クリーンエネルギー車(電気自動車及びハイブリッド車)及び低燃費かつ低排出ガス認定車のことをいう。

## 【低燃費車】

P18,27,29 1-1,4-3

当社が導入を進めている「低燃費かつ低排出ガス認定車」の略称。「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく燃費基準(乗用(貨物)自動車の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等、平成11年通商産業省・運輸省告示第二、三号)の達成車で、かつ、「低排出ガス車認定実施要領」に基づく低排出ガス認定車のことを定義している。

## 【低排出ガス車】

P19

「低排出ガス車認定実施要綱(環境省)」に基づく低排出ガス認定(最新規制レベルに対して、排出ガスを25%削減,50%削減,75%削減の3段階で認定)を受けた自動車。

## 【低レベル放射性廃棄物】

P17,21,32

原子力発電所などから発生する古い作業着、手袋、交換した機器などで、放射能レベルの低い廃棄物のこと。

## 【低レベル放射性廃棄物施設センター】

P32

原子力発電所の運転などに伴い発生する放射能レベルの低い放射性廃棄物(低レベル放射性廃棄物)を処分するための施設で、廃棄物に含まれる放射能レベルが時間の経過に伴い減衰し、安全上支障のないレベル以下になるまでの間、管理される。1992年12月から青森県六ヶ所村で操業を開始した。

## 【デポジット制度】

基礎用語

一定金額を預かり金(デポジット)として上乗せて製品等を販売し、製品等(容器)を返却すると預かり金が払い戻されるという制度。

## 【電気事業における環境行動計画】

P24

電気事業連合会関係12社が、地球温暖化対策、循環型社会の形成、化学物質等の管理等について、自ら達成すべき目標とその達成のために必要となる取り組みを掲げて、1996年に策定したもの。本行動計画については透明性確保と目標達成を確実なものとするため、毎年フォローアップを行うこととしている。

## 【電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法】

P18,26 5-1,5-2

「RPS法」を参照ください。

## 【電気自動車】

P16,19,29,45 15-1

バッテリー(蓄電池)に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車。自動車からの排出ガスは一切なく、発電所での排出ガスを考慮しても低公害である。また、走行騒音も大幅に減少する。

## 【電源ベストミックス】

P25,67,71

各電源の供給安定性や経済性、環境影響などを総合的に勘案して、水力、火力、原子力、地熱といった電源について、バランスの取れた電源構成を図ること。

## 【天然ガス】

P46

地中より噴出するガスの総称。通常メタンガス・エタンガスなどより成る可燃性ガスをいう。燃料や化学工業用原料に利用。



## 【トータルライフサイクル】

基礎用語

製品の資源採取から製造、流通、使用、廃棄に至るまでのサイクル全体のこと。

## 【毒性等量(TEQ)】

P40

毒性等量(TEQ = Toxicity Equivalency Quantity 又は Toxic Equivalents)は、ダイオキシン類の濃度(毒性の強さ)を表示する際に用いられる記号のこと。ダイオキシン類は種類によって毒性が異なるため、最も毒性の強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン(2,3,7,8-TCDD)の濃度に換算した毒性等量で表記する。

## 【特定化学物質】

P40,57,59

PRTR法で定められた、人の健康や生態系に有害な化学物質。第一種指定化学物質として354物質、第二種指定化学物質として81物質がある。

## 【特定フロン】

P29,58

フロンとは、メタン、エタン等の炭化水素にフッ素及び塩素が結合した化合物の総称。特定フロンとは、約20種類のフロンのうちでも、特にオゾン層を破壊する力の強いフロン11,12,113,114,115の5種類を指す。

## 【特別管理産業廃棄物】

P34

産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがあるもの。

## 【特別管理産業廃棄物管理責任者】

P46

特別管理産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者に対し、事業所ごとに設置が義務づけられている者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条)。特別管理産業廃棄物の排出状況の把握、処理計画の立案、適正な処理の確保等を役割とする。

## 【土壌汚染】

P69

一般的には、重金属や揮発性有機化合物などの有害汚染物質が、何らかの理由で曝露し、土壌表層やその地下土壌、場合によっては地下水にまで浸透した状態を指す。土壌汚染対策法では、その対象となる物質名や基準値、調査内容等が定められている。

## 【土壌汚染対策法】

11-1

土壌汚染対策の実施を図り、国民の健康を保護することを目的とし、土壌の特定有害物質による汚染の状況の把握に関する措置及びその汚染による人の健康被害の防止に関する措置を定めている。

## 【トリクロロフルオロメタン(CFC-11)】

P20

モントリオール議定書で規制の対象になっているオゾン層破壊物質の一種で、PRTR法の第1種指定化学物質に指定されている。プラスチック原料、冷媒、発泡剤、噴霧剤、医薬品原料等に使用される。

## 【トルエン】

P40,59

無色の可燃性液体。爆薬、香料、合成樹脂などの原料。



## 【内部環境監査(員)】

P14,46,70 2-1,2-3,18-1

環境マネジメントシステムがISO14001規格に適合し、適切に運用、維持されていることを判断するため、定期的に行う監査(それを行う者)。

## 【ナゲット】

P35

アルミ電線くずなどを短く切断し、被覆と導体に比重選別したもの。

## 【鉛及びその化合物】

P59

青みがかった灰色で、無味無臭の金属であり、バッテリー、顔料のほか、メッキやはんだ付けなどに使用される。

## に

### 【二酸化硫黄 (SO<sub>2</sub>)】

#### 基礎用語

燃料中の硫黄分が燃焼して発生する無色・刺激性のある気体。粘膜質で、呼吸器を刺激し、せき、ぜんそく、気管支炎などの障害を引き起こす。

### 【二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>)】

P13,17,18,20,24,26,28,33,41,42,46,58,61,66,68,71 1-1,4-1,4-2,4-3,4-4,5-1,7-1,9-1,10-1,14-1,15-1,17-1,17-2

無色・無臭の気体で、赤外線を吸収する温室効果ガスの一つである。京都議定書において温室効果ガスとして削減対象となっている。

### 【二酸化窒素 (NO<sub>2</sub>)】

#### 基礎用語

一酸化窒素と酸素の作用等により発生する赤褐色の刺激性ガス。水に溶解しにくいため肺深部に達し、しかも呼吸時の苦痛があまり激しくない危険な物質である。

### 【二段燃焼方式】

#### P39

燃焼用空気を二段に分けて供給してNOxの発生量を抑制する燃焼方式の1つ。一段目で供給する空気を理論空気量以下に制限して、二段目で不足の空気を補って供給し系全体で完全燃焼させる。

### 【日本原燃(株)】

#### P32

青森県六ヶ所村において、ウラン濃縮、低レベル放射性廃棄物処理、高レベル放射性廃棄物一時貯蔵、再処理の四事業を展開している。

## ね

### 【熱効率】

P18,21,24,26,28,60 4-3,5-1

火力発電所において、燃料の燃焼によって得られた熱エネルギーのうち、有効に電気となった割合を表すときに用いる数値。

### 【熱効率 (送電端)】

P18,26 4-3,22-4

発電所で実際に発電した電力量から発電所を運転するために必要な設備（ポンプ、ファン、照明などの所内電力）で消費する電力量を差し引いた電力量を用いて求めた熱効率。

### 【熱効率 (発電端)】

P18,26

発電所で実際に発電した電力量を有効に電気にしたものと見なした場合の熱効率を指す。

### 【燃料電池】

#### P26

水の電気分解の逆の反応で水素と酸素を反応させ水と電気を取り出すシステム。燃料の持っているエネルギーを化学反応により直接電気に変換し発電することで、原理的に発電効率が高く、大気汚染物質の排出が少ない発電方式である。

## は

### 【パーク・アンド・ライド】

#### 基礎用語

渋滞する市街地へのマイカー乗り入れを抑制するため、

自宅からマイカーで最寄の駅まで行き、そこでマイカーを駐車し公共交通機関へ乗り換えて目的地へ行くシステム。排気ガスの低減やエネルギー源の節約につながる。

### 【バーゼル条約】

#### 基礎用語

国連環境計画 (UNEP) が1989年に採択した「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」のこと。国境を越える有害廃棄物の移動、処分等に関する規制で、輸出の許可や事前通告、不適正な輸出、処分行為が行われた場合の再輸入の義務等について規定している。

### 【パー・フルオロ・カーボン (PFC)】

P13,28,58,69

京都議定書削減対象の温室効果ガスの一つ。電子部品や電子装置の機密性テスト、半導体エッチング等に使用される。

### 【排煙】

P20,60

工場や発電所などの煙突などから排出される煙。

### 【ばい煙】

#### P39

一般的に、燃料の燃焼などで発生・排出する「すす」「煙」という意味合いであるが、大気汚染防止法では「硫黄酸化物」「ばいじん」「有害物質」と定義。

詳しくは、

- (1) 燃料その他の物の燃焼に伴い発生する硫黄酸化物
- (2) 燃料その他の物の燃焼または熱源としての電気の使用に伴い発生するばいじん
- (3) 物の燃焼、合成、分解その他の処理に伴い発生する物質のうち、カドミウム、塩素等人の健康または生活環境に係わる被害を生ずる恐れがある物質で政令で定めるもの。

### 【排煙脱硝装置】

P18,20,39,60

火力発電所のボイラなどで、化石燃料を燃焼した際に発生する排ガス中の窒素酸化物 (NOx) を煙突から大気中に排出する前に除去する装置のこと。

### 【排煙脱硫装置】

P18,20,34,39,60 4-1

火力発電所のボイラなどで、化石燃料を燃焼した際に発生する排ガス中の硫黄酸化物 (SOx) を煙突から大気中に排出する前に除去する装置のこと。

### 【バイオマス】

P42 5-1

間伐材や製材のおが屑、剪定枝葉や建設廃材、畜産で生ずる糞尿、下水道の汚水処理場で集められた有機物、家庭の台所のゴミなど生物起源のエネルギー源の総称。

### 【排ガス混合燃焼方式】

P39

NOxの発生を抑制するために、低温かつ低酸素濃度で燃焼させる方法。排ガスの一部を燃焼用空気と混合するか、あるいは燃焼領域に供給する。

### 【廃棄物技術管理者】

P46

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条により、廃棄物処理施設に設置が義務付けられている者。一般廃棄物又は産業廃棄物処理施設の維持管理に関する技術上の業務を担当。

### 【排出原単位】

P39,67 10-1

1kWhの電気を発電または使用する際に排出される

CO<sub>2</sub>、NOx、SOxなどの量のこと。

### 【排出量取引 (ET)】

P27

京都メカニズムの1つで、二酸化炭素排出の削減目標達成のため、国同士あるいは企業間で二酸化炭素の排出量を取引する制度。ETは、Emission Tradingの頭文字。

### 【ばいじん】

P20,39,60 4-2,4-3,10-1

燃焼によって生じた「すす」と固体粒子 (灰など) を総称している。また、煙突から出た後は他の種々の煙霧質と混じり合ってしまうが、大気中にあるこのような混合物についてもばいじんといわれ、降下ばいじん、浮遊ばいじんという言葉で呼ばれている。

### 【ハイドロ・フルオロ・カーボン (HFC)】

P13,17,28,58,69

京都議定書削減対象の温室効果ガスの一つ。スプレー製品の噴射剤、冷媒、クッション心材などとして使用される。

### 【バイナリー発電】

P26 5-2

加熱源により沸点の低い液体を加熱・蒸発させてその蒸気でタービンを回す方式。加熱源系統と媒体系統の二つの熱サイクルを利用して発電することから、バイナリーサイクル (Binary-Cycle) 発電と呼ばれており、地熱発電などで利用されている。地熱バイナリー発電では、低沸点媒体を利用することにより、媒体の加熱源に従来方式では利用できない低温の蒸気・熱水を利用することができる。

### 【ハイブリッド車】

P18,29

エンジンと電気モーターなど異なる動力源を組み合わせさせて走行する自動車。

### 【ハイブリッド灯】

6-2

一般的に、太陽光や風力など複数の再生可能エネルギーを動力源として、多くの場合、系統電力から独立して運用される公衆街路灯等を指す。

### 【バルディーズ原則】

#### 基礎用語

アラスカ沿岸でタンカー「バルディーズ号」が原油流出事故を起こしたことをきっかけにつくられた、企業が環境問題への対応について守るべき10原則のこと。アメリカの環境保全を推進するグループ (CERES) が発表した。

### 【ハロン】

P20,58,60

二フッ化臭素メタン、三フッ化臭素メタン等の臭素を含む含フッ素炭化水素の総称。現在ハロンは主として消火設備の消火剤として使用されており、引火爆発の危険がなく、消火能力が大きい、電気火災にも安心して使用できる、炭酸ガス、窒素ガスなどの窒息性のガスに対して危険性が少ない、などの特長をもつ。

## ひ

### 【ヒートアイランド現象】

#### 基礎用語

都市部の気温が郊外と比較して高くなる現象。都市部の多くが人工構造物に覆われて緑地が少なく、水分の蒸発による気温低下が少ないこと、産業活動等による人工熱の放出などが原因といわれている。

## 【ヒートポンプ給湯器】

P28,66,71 7-1

冷媒を大気で暖める給湯器。冷媒は圧縮し高温にした後、水と熱交換し給湯する。消費電力は電気ヒーターの約1/3で、経済的にお湯を作り出す。

## 【光搬送装置】

9-1

光ファイバーを利用した、情報伝達のための装置。社内電話など、事業所間において情報伝達するために使用。

## 【ビスフェノールA型エポキシ樹脂】

P40

接着剤、塗料、電気絶縁材料などに用いられており、接着面に対して強い接着力を示す、化学薬品に対する抵抗性が強い、電気絶縁性に優れているなどの性質がある。

## 【ヒドラジン】

P40

アンモニア臭を有する無色・発煙性の油状液体。空气中で発煙し、金属・金属酸化物、多孔性物質と激しく反応し火災や爆発の危険をもたらす。発電所では、発電用ボイラーの給水処理剤（溶存酸素除去剤）として使用している。

## 【微量PCB】

P40,59

PCBが何らかの原因で非意図的に極微量混入したものの、「低濃度PCB汚染物対策検討委員会」による原因究明調査報告書によると、微量PCBの検出事例（検出台数）のうち、約97%がPCB濃度50ppm以下。



## 【富栄養化】

P39,42

工場排水や生活排水の流入などにより、海や湖沼などの水域の栄養塩類（窒素、りん等）の濃度が高くなること。海域では赤潮の発生による魚介類のへい死や湖沼ではアオコの発生による水の着臭原因となることもある。

## 【浮遊物質（SS）】

基礎用語

SSは、Suspended Solidの頭文字。水中に浮遊懸濁している物質の量のことをいい、水のにごりの原因となる物質のことで、水質を表す指標の一つ。

## 【浮遊粒子状物質（SPM）】

基礎用語

SPMは、Suspended Particulate Matterの頭文字。大気中に浮遊する粉じんやばいじんなどの粒子状物質のうち粒子径が10μm以下のもの。呼吸器系の各部位へ沈着し人の健康に影響を及ぼす。

## 【フライアッシュ】

08-1

微粉炭燃焼ボイラー及び加圧流動床燃焼ボイラーの燃焼ガスから集じん器で採取された石炭灰のこと。

## 【フリーキャッシュフロー（FCF）】

P04,06

企業が自由に使える現金を意味する。企業が事業活動等により得た現金収入から、現金支出を差し引いたもので、現金及び現金同等物の増減を示す。

## 【プルサーマル】

P25,30,67

原子力発電所で使用された使用済燃料を再処理して取り出されたプルトニウムとウランとを酸化物の形で混合した燃料をMOX（Mixed Oxide：混合酸化物）燃料といい、これを現在稼動している原子力発電所で利用する。

## 【プルトニウム】

P30

天然に微量に存在する放射性元素。ウラン238が中性子を吸収してウラン239になり、それがβ変換してネプツニウム239に、再びβ変換してプルトニウム239になる。このプルトニウム239は、核分裂をする性質をもっているためMOX燃料に用いられる。

## 【フロン】

P20,29,58,60 4-4,7-1

正式名称をフルオロカーボン（炭素とフッ素の化合物）という。このうちクロロフルオロカーボン（CFC）、ハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC）などオゾン層破壊物質であることが分かり、1987年に採択された「モントリオール議定書」により生産・消費規制が取られてきた。さらに、京都議定書ではハイドロ・フルオロ・カーボン（HFC）及びパー・フルオロ・カーボン（PFC）が、削減の対象となる温室効果ガスとされた。

## 【フロン回収破壊法】

基礎用語

「特定製品にかかるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」のこと。フロン類の大気中への排出を抑制するため、特定製品（業務用のエアコン及び冷凍冷蔵機器）に使用されているフロン類の回収及び破壊を実施するための措置等を定めている。（カーエアコンは、2005年1月1日より自動車リサイクル法へ移行）



## 【閉鎖性水域】

基礎用語

内湾、内海、湖沼など地形等により外部と水の入れ替わりが少ない水域のこと。水中に汚濁物質が蓄積しやすく水質の保全や改善が難しい。



## 【放射性廃棄物】

P18,20,30 4-4,10-1

各種原子力施設において発生する放射性物質を含む廃棄物。放射性廃棄物は、原子力発電所などから発生する作業着やその洗濯排水などの低レベル放射性廃棄物と、再処理工場において使用済燃料から燃え残りのウランやプルトニウムを抽出した後に発生する高レベル放射性廃棄物とに大別される。

## 【放射線遮蔽材】

9-1

放射線をさえぎり、外部への放射線の影響を少なくするためのもの。放射線遮蔽材としては、多くの場合、水、コンクリート、鉛、鉄等が用いられる。

## 【ほう素及びその化合物】

P40

ほう素は、ほう砂等のほう素化合物として存在し、環境中において河川水や地下水、海水中、土壌中に含まれており、特に火山地域で多く産出される。ほう素及びその化合物はガラス原料やメッキ浴剤、防錆剤、殺虫剤、原子炉の中性子吸収剤としての用途がある。

## 【ボランティア休暇制度】

P46

九州電力が、社員の社会貢献活動（地方公共団体が主催する社会福祉活動に参加する場合など）への支援として、設けている休暇制度。

## 【ポリ塩化ビフェニル（PCB）】

P13,20,40,59,60 1-1

「PCB（ポリ塩化ビフェニル）」を参照ください。

## 【ポリシーミックス】

P24

財政・金融・為替などの複数の政策を組合せた経済政策。



## 【前処理水】

P42

浄化処理に必要な処理を施した水で、磁気分離による水浄化の場合は、磁石の吸着力により不純物を回収するため、前処理として不純物に磁性を持たせる処理を行う。

## 【マニフェスト制度】

基礎用語

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定されている制度。産業廃棄物の不法投棄や不適正処理等による環境汚染を未然に防止するため、産業廃棄物の排出者が処理を委託する場合に廃棄物の収集運搬から最終処分までの処理状況を確認するシステム。

## 【マンガン及びその化合物】

P59

銀色の金属で、酸に溶けやすく、空气中で表面酸化を受ける。ステンレス、特殊鋼の脱酸および添加剤などに使用される。



## 【ミリシーベルト】

P32

ミリ（m）は1/1000のことで、1ミリシーベルトは1シーベルトの1/1000。シーベルト（Sv）は、放射線の量を表す単位の一つで、放射線による人体への影響を表す単位である。



## 【メセナ活動】

18-3

企業の文化活動のこと。文芸擁護に努めた古代ローマの 아우グストス皇帝時代の政治家マエケナスの名に由来するフランス語で、見返りを期待しない文化の支援活動を意味する。社会貢献を目的とする点で、スポンサーシップ（広告宣伝）と異なる。

## 【メタン（CH<sub>4</sub>）】

P13,17,24,27,54,58,69

温室効果ガスの一つで、温室効果は二酸化炭素の21倍。沼、稲田や土中での腐敗など嫌気性条件下での微生物による有機物分解や草食動物の腸内発酵により、また天然ガスや石炭の採掘などでも発生する。

## ゆ

### 【優良家系選抜】

P41

優良な品種を創るため、成長速度などに優れた固体を選抜すること。

## よ

### 【容器包装リサイクル法】

基礎用語

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」のこと。平成7年に交付された。一般廃棄物の減量及び再生資源の利用を図るため、家庭ごみの大きな割合を占める容器包装廃棄物について、消費者による分別排出、市町村による分別収集、容器の製造業者や販売製品に容器包装を行う事業者の再商品化等の役割分担を定めた法律。

### 【揚水発電】

基礎用語

発電所の上部と下部に貯水池を設置し、夜間のゆとりある電気を利用して水を汲み上げ、最も電気が必要な昼間や他の発電所の事故時等の緊急時に水を落として発電する方式で、貯蔵できない電気を水にかえて貯めておくことができる。

### 【よう素】

P32

ハロゲン元素の一つ、個体の結晶構造は紫黒色の斜方晶で、反応性塩素、臭素より弱い。水にはあまり溶けないが、よう化カリウム水溶液にはよく溶ける。単体のよう素は、劇毒法により医薬用外劇物に指定されている。

### 【溶存酸素量 (DO)】

基礎用語

DOは、Dissolved Oxygenの頭文字。水中に溶けている酸素の量のこと、溶解量は水温、気圧、塩分などによって変化する。きれいな水ほど酸素は多く含まれ、汚染度の高い水中では消費される酸素の量が多いので溶存酸素量は少なくなる。

### 【溶融亜鉛メッキ】

P59

鉄鋼製品の防食を目的とし、金属亜鉛を溶融し、その中に鉄製品を浸漬させ、鉄と亜鉛の合金層と亜鉛層を形成させたもの。厚みは70～100μm程度。

### 【余剰電力】

P26

新エネルギー（太陽光・風力）や清掃工場の廃棄物による自家発電設備等により発電を行っている非電気事業者から生じる余りの電力。一般電気事業者（電力会社）は、自家発電設備の有効活用、新エネルギーの普及拡大等を目的として購入している。

### 【四日市公害裁判】

基礎用語

1960年代の三重県四日市市の大気汚染に対して、地域住民等が結束して四日市コンビナートを形成している企業を相手に1967年に提訴し、1972年に原告の主張が認められた訴訟のこと。

## ら

### 【ライフサイクルアセスメント (LCA)】

P25

ある製品に関わる原材料の採取段階から製造、使用、処分又はリサイクルに至る全ての段階を通して、環境影響を定量的、客観的に評価する手法。LCAは、Life Cycle Assessmentの頭文字。

### 【ラムサール条約】

基礎用語

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」のこと。国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めること、湿地の適正な利用を進めることを目的としている。

## り

### 【リサイクル法】

基礎用語

「再生資源の利用の促進に関する法律」として1991年に交付され、2000年に「資源の有効な利用の促進に関する法律」として改正された。事業者による製品の回収・リサイクルの実施などリサイクル対策を強化するとともに、製品の省資源化・長寿命化等による廃棄物の発生抑制（リデュース）対策や回収した製品からの部品等の再使用（リユース）対策を講じ、また産業廃棄物対策としても、副産物の発生抑制（リデュース）、リサイクルを促進することにより、循環型社会の構築を目指すもの。

### 【リサイクル率】

P18,36,56,58,62

廃棄物をリサイクルした量を廃棄物の発生量で割り、％で表したものを。リサイクルとは、廃棄物として最終処分されるはずのものを回収し、有用な製品の原料あるいは材料などに再利用すること。

### 【リスクマネジメント】

基礎用語

予測される危険（リスク）を分析し、予防もしくは現実化したときの影響を最小限に抑える手法。

### 【利用率】

P19,24,71 5-1

発電所や変電所などの総供給設備容量に対する平均電力の比をいい、設備がどのくらい有効に使われているかを見る指標。効率的な供給を確保するために、負荷平準化や定期検査の短縮等を通じ、設備をより効率的に利用し、利用率を向上させることが課題となっている。

### 【リン酸トリス（ジメチルフェニル）】

P40

水素、炭素、酸素、リンから構成されている微黄色の透明な液体。可燃物としては分類されていないが、火炎下では燃焼分解し、有毒を発生する。火源を除くと自己消火する。発電所では、タービン制御油として使用している。

## れ

### 【冷熱発電】

P54

LNGをマイナス162度から常温に戻すと体積が600倍に膨張する。この膨張圧を利用してタービンを回し発電する仕組み。

### 【冷媒】

P54,59 7-1

冷蔵庫やエアコンの冷却材として使われる物質。代表的な冷媒としてフロンがあるが、オゾン層破壊と温暖化防止の観点から脱フロン化が進められている。

### 【レッドデータブック】

基礎用語

絶滅のおそれがある生物種などをリストアップし、その生態や育成分布、絶滅の危険度を解説したもの。

## ろ

### 【ローマクラブ】

基礎用語

天然資源の枯渇化、環境汚染の進行、人口増加などによる人類の危機に対して、その回避の道を探索することを目的として1970年に設立された、科学者、経済学者、教育者、経営者などで構成される民間組織。設立に先立ち1968年にローマで最初の会合を開催したことからローマクラブと名づけられた。

### 【六フッ化硫黄 (SF<sub>6</sub>)】

P13,17,18,20,28,56,58,60 1-1,4-3,4-4

京都議定書削減対象ガスでCO<sub>2</sub>の23,900倍の温室効果を持つ。フッ素と硫黄の化合物で、天然には存在せず工業的に生産される。化学的に安定で、絶縁性に優れているため、電気事業では、遮断器の絶縁ガスなどに使用している。

### 【炉内脱硫】

P39

燃焼装置内において脱硫剤を利用して、燃焼により発生したSO<sub>2</sub>を直接吸収し、排ガス中から除去する技術。脱硫剤としては安価な石灰石を利用することが多い。

### 【ロンドン条約】

基礎用語

「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約」のこと。船舶、海洋施設、航空機からの陸上発生廃棄物の海洋投棄や洋上での焼却処分を規制。

## わ

### 【ワシントン条約】

基礎用語

「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」のこと。野生動植物の国際取引を輸出国と輸入国が協力して規制することにより絶滅のおそれのある野生動植物の保護を図る。

## B

### 【BOD】

基礎用語

生物化学的酸素要求量 (Biochemical Oxygen Demand)。河川水や工場排水中の汚染物質 (有機物) を微生物が分解するときに消費する酸素量のこと。環境基準では河川の汚濁指標として採用され、最も厳しい基準は1mg/ℓ以下。

## C

### 【CDM (クリーン開発メカニズム)】

P27,46 16-1,16-2

「クリーン開発メカニズム (CDM)」を参照ください。

### 【CH<sub>4</sub> (メタン)】

P13,17,24,27,54,58,69

「メタン (CH<sub>4</sub>)」を参照ください。

### 【CO<sub>2</sub> (二酸化炭素)】

P13,17,18,20,24,26,28,33,41,42,46,58,61,66,68,71 1-1,4-1,4-2,4-3,4-4,5-1,7-1,9-1,10-1,14-1,15-1,17-1,17-2

「二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>)」を参照ください。

### 【CO<sub>2</sub>吸収固定】

P41

光合成によって植物 (樹木) にCO<sub>2</sub> (二酸化炭素) を吸収させ、固体として貯蔵すること。

### 【COD】

P21

化学的酸素要求量 (Chemical Oxygen Demand)。水中の有機物を酸化剤で酸化するのに消費される酸素の量。有機物が多いほど酸化のために必要な酸素量も多く、水の汚染度を示す数値となる。単位はmg/ℓで、1mg/ℓは1ℓの水の中に1mgの酸素が必要なることを表す。環境基準では湖沼、海域の汚濁指標として採用されている。湖沼で最も厳しい基準は1mg/ℓ以下。

### 【COP (気候変動枠組み条約締約国会議)】

基礎用語

「気候変動枠組み条約締約国会議 (COP)」を参照ください。

### 【CSR】

P05,07 18-2,19-1

「企業の社会的責任 (CSR)」を参照ください。

## D

### 【DO (溶存酸素量)】

基礎用語

「溶存酸素量 (DO)」を参照ください。

## E

### 【EMS (環境マネジメントシステム)】

P13,14,18,20,29,35,46,53,54,56,60,70

1-1,2-1,2-2,2-3,4-4,9-2,18-1

「環境マネジメントシステム (EMS)」を参照ください。

### 【ESCO (事業)】

P46 16-1,16-2

省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、そ

の顧客の省エネルギーメリットの一部を報酬として享受する事業。

### 【ET (排出量取引)】

P27

「排出量取引 (ET)」を参照ください。

## F

### 【FCF (フリーキャッシュフロー)】

P04,06

「フリーキャッシュフロー (FCF)」を参照ください。

## H

### 【HFC (ハイドロ・フルオロ・カーボン)】

P13,17,28,58,69

「ハイドロ・フルオロ・カーボン (HFC)」を参照ください。

## I

### 【IPCC (気候変動に関する政府間パネル)】

基礎用語

「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」を参照ください。

### 【IPP (独立系発電事業者)】

P46 16-1

発電設備のみを所有し、送電系統を所有していない卸売発電事業者の総称。従来、卸売発電事業を行うには経済産業大臣の許可が必要であったが、1995年の電気事業法改正によりこの許可が原則撤廃され、電力会社における電源入札制度が導入された。本制度の導入により、誰もが卸売発電事業に参入することが可能となり、こうして新たに参入してきた発電事業者をIPPという。

### 【IR活動】

P07

企業の投資家に対する広報活動のこと。IRは、Investor Relationsの頭文字。

### 【ISO】

P15,20

国際標準化機構のことであり、International Organization for Standardization が正式名称であるが、ギリシャ語で「同等のもの」を示すISOSがその組織に良く適していることから用いている。世界約100カ国の標準化組織で構成され、ネットワークや工業関係の国際標準化を行う国際機関 (非政府組織) であり、ジュネーブに本部がある。日本は、1952年から「日本工業標準調査会」(JISC) が参加している。

### 【ISO14001】

P46,53,54,60 2-1,9-2

ISO14001:環境マネジメントに関する規格。生産、販売、リサイクルなど企業活動がもたらす環境影響を把握、評価、改善していくことを体系的に管理する仕組み (システム) が第三者機関 (審査登録機関) によって評価され、規格に適合したと認定された事業所に登録証を発行するもの。

### 【ISO準拠システム】

P20,60 2-1

ISO14001の認証取得は行わないが、その要求事項に準拠して構築された環境管理システムのこと。

### 【ISO9001】

基礎用語

品質管理に関する規格。組織が提供する製品やサービスの品質を体系的に維持管理するための仕組み (システム) が第三者機関 (審査登録機関) によって評価され、規格に適合したと認定された事業所に登録証を発行するもの。

## J

### 【JETRO】

P46 16-1

貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会の更なる発展に貢献するために設立された独立行政法人。正式名称は独立行政法人 日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization)。

### 【JI (共同実施)】

P27

「共同実施 (JI)」を参照ください。

### 【JICA】

P46

JICAは、Japan International Cooperation Agencyの頭文字で、正式名称は「独立行政法人 国際協力機構」。政府開発援助 (ODA) のうち、主に二国間贈与 (技術協力、無償資金協力) を担当する機関。

## K

### 【KIAC (財) 九州地域産業活性化センター)】

P27 6-1

「(財) 九州地域活性化センター (KIAC)」を参照ください。

## L

### 【LCA (ライフサイクルアセスメント)】

P25

「ライフサイクルアセスメント (LCA)」を参照ください。

### 【LNG (液化天然ガス)】

P16,20,24,39,54,57,58,63 4-3,5-1,10-1

「液化天然ガス (LNG)」を参照ください。

### 【LPG (液化石油ガス)】

P57,58 10-1

「液化石油ガス (LPG)」を参照ください。

## M

### 【MOX燃料】

P30

使用済燃料を再処理して回収したプルトニウムとウランとを酸化物の形で混合した燃料のこと。

### 【MSDS (化学物質等安全データシート)】

基礎用語

MSDSは、Material Safety Data Sheetの頭文字で、事業者間で化学物質等を取引する際に提供する化学物質等の性状や取り扱いに関する情報を記載したものの。

## N

### 【N<sub>2</sub>O（一酸化二窒素）】

P13,17,24,27,58,69

「一酸化二窒素、亜酸化窒素、N<sub>2</sub>O」を参照ください。

### 【NEDO】

P46

日本の産業技術とエネルギー・環境技術の研究開発とその普及を推進する中核的機関。個々の民間企業だけではできない研究開発を、産業界、大学、公的研究機関との広範なネットワークと公的資金を活用して推進している。正式名称は独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構。

### 【NO<sub>x</sub>（窒素酸化物）】

P17,18,20,25,26,38,39,57,59,69

4-2,4-3,5-1,10-1

「窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）」を参照ください。

### 【NPO法人（特定非営利活動法人）】

P43,44,67,71 15-1

医療・福祉、環境、文化・芸術、スポーツ、街づくり、国際協力・交流、人権・平和、教育、助成などの、あらゆる分野における営利を目的としない民間の組織のこと。NPO法人とは特定非営利活動促進法（NPO法）によって認証された法人をいい、NPOの一部である。NPOは、Nonprofit Organization; Not-for-profit Organization の頭文字。

## O

### 【OJT】

P70

OJTは、On the Job Trainingの頭文字で、職場内訓練のこと。

## P

### 【PCB（ポリ塩化ビフェニル）】

P13,20,40,59,60 1-1

炭素と水素と塩素からなる有機塩素化合物で、ベンゼン環（亀の甲）が2つつながった骨格の水素（H）が塩素（Cl）で置換されたものの総称。1929年に初めて工業製品化されて以来、その安全性、耐熱性、絶縁性を利用して電気絶縁油、感圧紙等、様々な用途に用いられてきたが、環境中で難分解性であり、生物に蓄積しやすくかつ慢性毒性がある物質であることが明らかになり、生産・使用の中止等の行政指導を経て、1974年に化学物質審査規制法に基づく特定化学物質（現在では第一種特定化学物質）に指定され、製造及び輸入が原則禁止された。

### 【PCB処理特別措置法】

P59

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」のこと。ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理体制の速やかな整備と確実かつ適正な処理を推進するため、PCB廃棄物を持つ事業者、保管・処分状況の届出や、適正処分などを義務付けている。

### 【PCF（世界銀行炭素基金）】

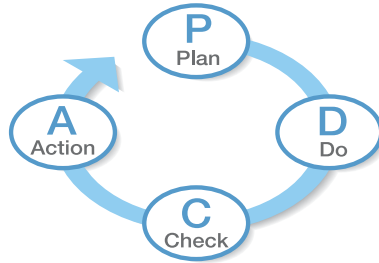
基礎用語

「世界銀行炭素基金（PCF）」を参照ください。

### 【PDCAサイクル】

P53 1-1,2-1,4-3

①方針・計画の作成（Plan）②その実施と運用（Do）③点検と是正措置（Check）④経営層による見直し（Action）という手順をくり返し、サイクルを重ねるごとに、より高い目的や目標を達成していくシステムのこと。



### 【PFC（パー・フルオロ・カーボン）】

P13,28,58,69

「パー・フルオロ・カーボン（PFC）」を参照ください。

### 【PPP（汚染者負担の原則）】

基礎用語

「汚染者負担の原則（PPP）」を参照ください。

### 【PRTR制度】

P40

有害性のある化学物質の環境（大気、水、土壌）への排出量及び廃棄物に含まれる移動量を、政府が事業者からの届出や推計に基づき、集計し、公表する仕組みのこと。

### 【PRTR法】

P20,55,57,59

環境汚染物質の排出量などの報告を義務付ける法律（1999年7月に公布）で、正式名称は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」。従来規制値管理を中心に行ってきた有害物質について、利用者の自主管理を義務付けるもの。

## R

### 【RDF（ごみ固形燃料）】

基礎用語

RDFは、Refuse Derived Fuelの頭文字で、生ごみ・廃プラスチック、古紙などの可燃性のごみを破碎・選別後に圧縮、成型し、減容して燃料化したもの。

### 【ROA（総資産利益率）】

P04,06 22-3

総資産利益率（Return On Assets）。企業の税引後利益（当期利益）を総資産で割った数値であり、経営資源である総資産をどの程度効率的に活用して利益に結びつけているのかを示すもの。

### 【ROE（株主資本利益率）】

P04 22-3

株主資本利益率（Return On Equity）。自己資本に対する当期純利益の比率。％で表される。自己資本によってどれだけの収益を上げたかを検証することで、企業の収益力、効率性などを総合的に見る指標として最も広く用いられている。

### 【RPS法】

P18,26 5-1,5-2

新エネルギー等の利用を促進するため、電気事業者に対し、販売電力量に応じ一定割合以上の新エネルギー等を利用して得られる電気を自ら発電又は購入することを義務づけることで、環境の保全を図る法律。電気事業者による新エネルギー等の利用に関する

特別措置法のごとくRPSとは、Renewables Portfolio Standardの頭文字。

## S

### 【SF<sub>6</sub>（六フッ化硫黄）】

P13,17,18,20,28,56,58,60 1-1,4-3,4-4

「六フッ化硫黄（SF<sub>6</sub>）」を参照ください。

### 【SO<sub>x</sub>（硫黄酸化物）】

P17,18,20,25,26,39,57,59,69

4-1,4-2,4-3,5-1,10-1

「硫黄酸化物（SO<sub>x</sub>）」を参照ください。

### 【SPM（浮遊粒子状物質）】

基礎用語

「浮遊粒子状物質（SPM）」を参照ください。

### 【SS（浮遊物質）】

基礎用語

「浮遊物質（SS）」を参照ください。

## T

### 【TEQ（毒性等量）】

P40

「毒性等量（TEQ）」を参照ください。

### 【TDI（耐容1日摂取量）】

基礎用語

「耐容1日摂取量（TDI）」を参照ください。

## U

### 【UNEP（国連環境計画）】

基礎用語

「国連環境計画（UNEP）」を参照ください。

## 3

### 【3R】

P34,36,68 2-3,8-1

Reduce（発生抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再利用）のことを意味し、それぞれの頭文字をとって3Rという。その順番は廃棄物処理に対する優先順位を示している。